

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東 大 名

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大石 侑弘

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長

(氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日

平成20年11月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	109,288	—	5,015	—	3,210	—	1,221	—
20年3月期第2四半期	111,738	23.8	3,988	296.3	2,678	205.0	1,001	350.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.19	11.19	11.09	11.09
20年3月期第2四半期	9.24	9.24	9.09	9.09

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	113,160	23,860	23,860	19.4	19.4	201.14	201.14	
20年3月期	127,756	23,388	23,388	16.8	16.8	196.64	196.64	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,941百万円 20年3月期 21,451百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	△2.1	9,100	△10.8	7,000	△1.2	3,500	19.6	32.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 109,277,299株 20年3月期 109,277,299株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 194,439株 20年3月期 185,295株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 109,086,765株 20年3月期第2四半期 108,370,346株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

※ 前年同期増減率（前年同期の金額）は、参考として記載しております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界のエアコン市場は、各国における地球温暖化対策や省資源化への取り組みの進展を背景として、省エネ機種を中心に拡大基調にあるものの、世界的な景気減速や天候不順などの影響から、地域ごとの需要に差が出る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績につきましては、日本や中東等で売上が増加した一方、欧州の一部地域で減収となったことから、売上高は1,092億8千8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

損益につきましては、エアコンの生産地国（タイ、中国）の通貨高や部材の価格高騰等の影響を受けましたが、省資材設計や工場における生産性向上によるコストダウン、全社的な費用効率の向上など、これまで継続してきた企業体質強化の取り組みを加速するとともに、国内向けエアコンの売上増および高機能商品の構成比拡大により、営業利益は50億1千5百万円（同25.8%増）、経常利益は32億1千万円（同19.9%増）となりました。四半期純利益は、特別損失としてたな卸資産評価損および投資有価証券評価損等を計上したことから、12億2千1百万円（同21.9%増）となりました。

なお、当社グループがこれまで進めてきた事業の選択と集中や、開発・製造・販売の一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革などにより、継続的な利益の計上と資産効率の向上を通じた財務体質の改善は着実に進展しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末で累積損失を一掃いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの部門別の状況は、次のとおりであります。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上高は、978億6千3百万円（同1.3%増）となりました。

海外向けエアコンでは、欧州の一部地域で減収となったことから売上が減少いたしました。主な地域別では、欧州においては、省エネ性能に優れた機種の販売強化を進め、ロシア・東欧などの新興市場や需要の堅調なギリシャで販売が好調に推移しましたが、スペインやドイツ、フランス、イギリスにおける期初からの天候不順および個人消費の低迷から、売上が減少いたしました。米州では、ユニタリーエアコン（\*1）中心の北米市場が低迷するなか、当社が販売している省エネ効率に優れたダクトレスインバーターエアコン（\*2）の需要は漸増しており、販売は堅調に推移いたしました。豪州では、省エネ機種を中心に売上が増加いたしました。中東では、建設プロジェクトの受注に努めたことから売上が増加し、アジア・中華圏においても売上が増加いたしました。

VRF（ビル用マルチエアコン）では、販売面において業務用ルートの開拓を進めた豪州のほかアジアで販売が拡大しましたが、欧州では市況の悪化から販売が低迷し売上が減少いたしました。開発・生産面では中国・無錫のVRF生産子会社の新工場が稼動を開始したほか、大型空調機の商品力を一段と強化するため、川崎・本社敷地内に建設を進めておりましたVRF用「高低差試験塔」が、本年9月に竣工いたしました。

上記の取り組みのほか、省エネ性能に優れた海外向け中・大型エアコン用コンプレッサーの内製化に向けて、本年8月よりタイの生産子会社内に生産設備の建設を開始するなど、業務用エアコンの開発力強化に向けた設備投資を戦略的かつ集中的に進めております。

国内向けエアコンでは、省エネ性能の高い中級・準高級タイプやリビング向け中大型クラスなど高単価商品の販売構成比の拡大に取り組み、市場の伸びを上回る売上増となりました。特に、業界最小サイズのコンパクトな室内機ながらフィルター自動お掃除機能を搭載し、高い省エネ性を実現した準高級機「ノクリア Sシリーズ」は市場から高く評価され、販売が好調に推移いたしました。

このほか、ホーム機器では脱臭機およびホットカーペットの販売が伸長し、売上が増加いたしました。

\*1：通風管（ダクト）を通じて建物全体を冷暖房する大型空調機。

\*2：室外機と室内機を冷媒配管で接続し、インバーター制御で部屋別に温度調節できる空調機。

#### <情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、98億4千5百万円（同4.3%減）となりました。

情報通信システムでは、消防システムについては、将来のデジタル移動体無線に対応したシステム提案を進めたことから売上が増加いたしました。防災システムでは上期の売上は減少しましたが、市町村合併に伴うシステム連携を容易にした商品提案を進め、受注件数は好調に推移しております。システムソリューションでは映像ソリューションなどの販売減から売上が減少いたしました。

電子デバイスでは、車載カメラの売上は増加いたしました。企業の設備投資抑制の影響から、監視カメラや産業用ユニット製品の販売が伸び悩み、売上が減少いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、1,131億6千万円（前連結会計年度末比145億9千6百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、売掛金の回収やたな卸資産の圧縮などにより、733億2千2百万円（同150億5千7百万円の減少）となりました。

固定資産につきましては、中国・無錫のVRF生産子会社の新工場やタイの生産子会社での海外向け中・大型エアコン用コンプレッサー内製化への投資など空調機部門の開発・生産設備への投資を行ったこと及び、「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース資産を計上したことなどから398億3千8百万円（同4億6千1百万円の増加）となりました。

負債につきましては、リース債務を計上したことによる増加はありましたが、買掛金や借入金の減少などにより、892億9千9百万円（同150億6千8百万円の減少）となりました。

純資産につきましては、円高による為替換算調整勘定の減少などがありましたが、四半期純利益12億2千1百万円の計上により、238億6千万円（同4億7千2百万円の増加）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末で累積損失を一掃し、利益剰余金は2億8百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益28億4百万円の計上に加え、減価償却費を源泉とした収入、売掛金の回収やたな卸資産の圧縮などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは63億6千2百万円の収入（前年同期は72億4千3百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、中国・無錫のVRF生産子会社の新工場やタイの生産子会社での海外向け中・大型エアコン用コンプレッサー内製化への投資など空調機部門の開発・生産設備への投資を行ったことにより、38億1千万円の支出（同11億3千3百万円の支出）となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは25億5千1百万円の黒字（同61億1千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、27億8千1百万円の支出（同49億3千6百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は48億1千2百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界のエアコン市場は中長期的には拡大基調にあるものの、世界規模での景気後退懸念が高まるなか、实体经济にも影響が及ぶと予想され、さらに為替動向等が不透明なことから、売上高は前回予想を下回る見通しです。

損益につきましては、事業環境は厳しいものの銅やアルミなど素材の価格低下の兆しが見られることに加え、省資材設計などのコストダウンや全社的な費用効率の向上など企業体質強化の取り組みを引き続き進め、営業利益は、前回どおりといたします。経常利益および当期純利益につきましては、当第2四半期連結累計期間において為替差損を計上したことなどを考慮し、以下のとおり修正することといたします。

(単位：百万円)

	平成20年3月期 通期 (実績)	平成21年3月期 通期 前回(9/26)発表予想	平成21年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	222,654	223,000	218,000	△5,000
営業利益	10,205	9,100	9,100	—
経常利益	7,085	7,500	7,000	△500
当期純利益	2,927	3,800	3,500	△300

(参考) 連結部門別売上見通し

(単位: 百万円)

	平成19年 3月期 (実績)	平成20年 3月期 (実績)	平成21年 3月期 (予想)	前 期 比	
					増減率
空調機部門 (国内)	150,344 (36,567)	190,708 (37,721)	191,900 (45,400)	1,191 (7,678)	0.6 (20.4)
(海外)	(113,776)	(152,987)	(146,500)	(△6,487)	(△4.2)
情報通信システム	16,213	15,040	14,300	△740	△4.9
電子デバイス	8,326	9,527	9,000	△527	△5.5
情報通信部門 (国内)	24,539 (23,014)	24,567 (22,594)	23,300 (21,800)	△1,267 (△794)	△5.2 (△3.5)
(海外)	(1,525)	(1,973)	(1,500)	(△473)	(△24.0)
その他	14,395	7,378	2,800	△4,578	△62.1
合計	189,279	222,654	218,000	△4,654	△2.1
国内	64,263	62,953	70,000	7,046	11.2
海外	125,016	159,700	148,000	△11,700	△7.3

(注) コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、従来の「映像情報」は「その他」に組み替えて表示しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

##### a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### b. 繰延税金資産の回収可能性の判断

当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等に著しい変化は生じておりませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測等を使用しております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計基準等の改正に伴う変更

a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### b. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に191百万円計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益は34百万円、税金等調整前四半期純利益は225百万円それぞれ減少しております。

##### c. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ200百万円減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

d. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。

② ①以外の変更

a. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、固定資産は925百万円、流動負債は390百万円、固定負債は457百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

b. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、従来、退職給付引当金に含まれていた役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,862	5,040
受取手形及び売掛金	44,181	55,790
製品	12,876	14,583
原材料	3,586	4,111
仕掛品	1,013	1,559
繰延税金資産	2,397	2,642
その他	5,010	5,284
貸倒引当金	△605	△634
流動資産合計	73,322	88,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,418	18,519
機械装置及び運搬具	26,375	26,648
工具、器具及び備品	12,468	13,752
土地	9,490	9,490
建設仮勘定	795	754
減価償却累計額	△38,010	△39,366
有形固定資産合計	30,539	29,800
無形固定資産		
のれん	258	390
その他	1,987	2,047
無形固定資産合計	2,246	2,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,487	2,977
繰延税金資産	4,023	3,668
その他	752	734
貸倒引当金	△211	△242
投資その他の資産合計	7,052	7,139
固定資産合計	39,838	39,377
資産合計	113,160	127,756

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,057	35,244
短期借入金	26,907	29,042
1年内償還予定の社債	450	450
未払法人税等	1,641	2,181
未払費用	9,345	8,402
製品保証引当金	1,505	1,453
その他	3,691	5,498
流動負債合計	66,598	82,273
固定負債		
長期借入金	10,350	10,680
再評価に係る繰延税金負債	2,958	2,958
退職給付引当金	8,348	8,243
その他	1,044	212
固定負債合計	22,701	22,094
負債合計	89,299	104,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	208	△624
自己株式	△87	△83
株主資本合計	18,739	17,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	451
繰延ヘッジ損益	81	—
土地再評価差額金	4,345	4,345
為替換算調整勘定	△1,533	△1,255
評価・換算差額等合計	3,202	3,541
少数株主持分	1,919	1,937
純資産合計	23,860	23,388
負債純資産合計	113,160	127,756

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	109,288
売上原価	84,297
売上総利益	24,990
販売費及び一般管理費	19,974
営業利益	5,015
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	62
その他	251
営業外収益合計	357
営業外費用	
支払利息	534
為替差損	943
その他	684
営業外費用合計	2,162
経常利益	3,210
特別損失	
たな卸資産評価損	191
投資有価証券評価損	135
製品補償費用	80
特別損失合計	406
税金等調整前四半期純利益	2,804
法人税、住民税及び事業税	1,395
法人税等調整額	4
法人税等合計	1,399
少数株主利益	183
四半期純利益	1,221



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,804
減価償却費	2,292
のれん償却額	84
引当金の増減額 (△は減少)	200
受取利息及び受取配当金	△105
支払利息	534
売上債権の増減額 (△は増加)	10,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,437
その他	1,469
小計	8,451
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△566
法人税等の支払額	△1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,752
有形固定資産の売却による収入	29
その他	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,132
長期借入金の返済による支出	△830
配当金の支払額	△303
その他	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181
現金及び現金同等物の期首残高	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,812

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
		%		%		%		%
売 上 高	111,738	100.0	109,288	100.0	△2,450	△2.2	222,654	100.0
売 上 原 価	87,030	77.9	84,297	77.1	△2,733	△3.1	172,621	77.5
売 上 総 利 益	24,708	22.1	24,990	22.9	282	1.1	50,032	22.5
販売費及び一般管理費	20,719	18.5	19,974	18.3	△744	△3.6	39,827	17.9
営 業 利 益	3,988	3.6	5,015	4.6	1,027	25.8	10,205	4.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	67		42		△24		138	
受 取 配 当 金	11		62		51		117	
為 替 差 益	672		-		△672		-	
そ の 他	535		251		△283		1,434	
計	1,287	1.1	357	0.3	△930	△72.2	1,690	0.8
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	597		534		△63		1,145	
為 替 差 損	-		943		943		1,151	
そ の 他	1,999		684		△1,315		2,512	
計	2,597	2.3	2,162	2.0	△434	△16.7	4,810	2.2
経 常 利 益	2,678	2.4	3,210	2.9	532	19.9	7,085	3.2
特 別 損 失								
たな卸資産評価損	-		191		191		-	
投資有価証券評価損	-		135		135		-	
製品補償費用	-		80		80		-	
事業構造改善費用	216		-		△216		1,251	
減 損 損 失	-		-		-		174	
計	216	0.2	406	0.3	190	88.0	1,425	0.6
税金等調整前四半期 (中間、当期)純利益	2,462	2.2	2,804	2.6	341	13.9	5,660	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,722		1,395		△327		3,466	
法人税等調整額	△415		4		419		△1,018	
法人税等合計	1,307	1.2	1,399	1.3	92	7.1	2,447	1.2
少数株主利益	153	0.1	183	0.2	30	19.6	286	0.1
四半期(中間、当期)純利益	1,001	0.9	1,221	1.1	219	21.9	2,927	1.3

(注) 前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、前中間期の「中間決算短信」において開示したものです。

6. その他の情報

(1) 連結売上高 (第2四半期連結累計期間)

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		構成比		構成比		増減率		構成比
空調機器	95,699	85.7	96,897	88.7	1,198	1.3	187,718	84.3
ホーム機器	885	0.8	966	0.9	81	9.2	2,990	1.4
空調機部門 (国内)	96,584	86.5	97,863	89.6	1,279	1.3	190,708	85.7
(海外)	(22,322)	(20.0)	(27,933)	(25.6)	(5,611)	(25.1)	(37,721)	(17.0)
	(74,262)	(66.5)	(69,929)	(64.0)	(△4,332)	(△5.8)	(152,987)	(68.7)
情報通信システム	6,030	5.4	5,626	5.1	△404	△6.7	15,040	6.7
電子デバイス	4,259	3.8	4,219	3.9	△40	△0.9	9,527	4.3
情報通信部門 (国内)	10,289	9.2	9,845	9.0	△444	△4.3	24,567	11.0
(海外)	(9,543)	(8.5)	(9,238)	(8.5)	(△304)	(△3.2)	(22,594)	(10.1)
	(745)	(0.7)	(606)	(0.5)	(△139)	(△18.7)	(1,973)	(0.9)
その他	4,864	4.3	1,579	1.4	△3,285	△67.5	7,378	3.3
合計	111,738	100.0	109,288	100.0	△2,450	△2.2	222,654	100.0
国内	33,313	29.8	38,677	35.4	5,364	16.1	62,953	28.3
海外	78,425	70.2	70,610	64.6	△7,814	△10.0	159,700	71.7

(注) コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、従来の「映像情報」は「その他」に組み替えて表示しております。

[海外売上高]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		構成比		構成比		増減率		構成比	
欧州	空調機部門	36,820	46.9	25,846	36.6	△10,974	△29.8	68,954	43.2
	情報通信部門他	573	0.7	62	0.1	△510	△89.1	1,043	0.6
	計	37,393	47.6	25,909	36.7	△11,484	△30.7	69,998	43.8
米州	空調機部門	6,430	8.2	6,416	9.0	△14	△0.2	13,944	8.7
	情報通信部門他	3,030	3.9	547	0.8	△2,483	△82.0	4,888	3.1
	計	9,461	12.1	6,963	9.8	△2,498	△26.4	18,832	11.8
オセアニア	空調機部門	9,778	12.5	10,010	14.2	231	2.4	23,150	14.5
	情報通信部門他	389	0.5	-	-	△389	△100.0	481	0.3
	計	10,167	13.0	10,010	14.2	△157	△1.5	23,631	14.8
中東・ アフリカ	空調機部門	10,197	13.0	15,091	21.4	4,893	48.0	25,601	16.1
	情報通信部門他	19	0.0	-	-	△19	△100.0	31	0.0
	計	10,217	13.0	15,091	21.4	4,874	47.7	25,633	16.1
その他	空調機部門	11,035	14.1	12,565	17.8	1,530	13.9	21,335	13.3
	情報通信部門他	149	0.2	71	0.1	△78	△52.4	269	0.2
	計	11,185	14.3	12,636	17.9	1,451	13.0	21,605	13.5
合計	78,425	100.0	70,610	100.0	△7,814	△10.0	159,700	100.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2) 当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）の状況

連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、日本や中東等で売上が増加した一方、欧州などで減収となり売上高は556億3千1百万円（前年同期比2.5%減）となりました。損益については、部材の価格高騰等の影響を受けましたが、省資材設計や工場での生産性向上活動によるコストダウン、全社的な費用効率向上など企業体質強化の取り組みに加え、国内向けエアコンの売上増および高機能商品の構成比拡大により、営業利益は36億7千4百万円（同131.3%増）となりました。経常利益は9月の急激な円高による為替差損を計上したことから10億5千万円（前年同期は7千5百万円の損失）となり、四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことから7億7千9百万円（同2億2千3百万円の損失）となりました。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は485億3千1百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

海外向けエアコンでは、引き続き需要が堅調な中東や、ダクトレスインバーターエアコンの販売が好調な米州において売上が増加した一方、欧州の既存市場での販売低迷に加え、アジアや中華圏で販売を第1四半期に前倒して進めたことから、売上減となりました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、業務用ルートの開拓を進めた豪州やアジアで販売が拡大しましたが、欧州での市況の悪化から販売が低迷し、売上が減少いたしました。

国内向けエアコンでは、7月に好天に恵まれるなか、省エネ性能の高い中級・準高級タイプやリビング向け中大型クラスなど高単価商品の販売構成比の拡大に取り組み、売上が増加いたしました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は62億8百万円（同5.3%減）となりました。

情報通信システムでは、消防システムは将来のデジタル移動体無線に対応したシステム提案を進め売上が増加しましたが、防災システムの売上は減少いたしました。システムソリューションでは、流通ソリューションの販売が増加しましたが、映像ソリューションなどの販売減から売上が減少いたしました。

電子デバイスでは、車載カメラの売上は増加いたしました。監視カメラや産業用ユニット製品の販売が伸び悩み、売上が減少いたしました。

[当第2四半期連結会計期間の概況]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自平成19年7月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		増減	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	57,069	100.0	55,631	100.0	△1,437	△2.5
売上総利益	12,580	22.0	13,351	24.0	770	6.1
販売費及び一般管理費	10,992	19.2	9,676	17.4	△1,315	△12.0
営業利益	1,588	2.8	3,674	6.6	2,086	131.3
営業外収支	△1,664	△2.9	△2,624	△4.7	△959	—
経常利益	△75	△0.1	1,050	1.9	1,126	—
特別損失	216	0.4	135	0.3	△81	△37.5
税金等調整前四半期純利益	△292	△0.5	915	1.6	1,207	—
法人税等	△189	△0.3	△2	△0.0	186	—
四半期純利益	△223	△0.4	779	1.4	1,002	—

## (3) 連結売上高 (第2四半期連結会計期間)

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自平成19年7月1日 至平成19年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕		増減	
		構成比		構成比		増減率
空調機器	47,350	83.0	47,831	86.0	481	1.0
ホーム機器	633	1.1	700	1.2	67	10.6
空調機部門 (国内)	47,983	84.1	48,531	87.2	548	1.1
(海外)	(11,082)	(19.4)	(14,553)	(26.2)	(3,470)	(31.3)
	(36,900)	(64.7)	(33,978)	(61.0)	(△2,921)	(△7.9)
情報通信システム	4,485	7.9	4,215	7.6	△269	△6.0
電子デバイス	2,070	3.6	1,993	3.6	△77	△3.7
情報通信部門 (国内)	6,555	11.5	6,208	11.2	△346	△5.3
(海外)	(6,126)	(10.7)	(5,926)	(10.7)	(△199)	(△3.3)
	(429)	(0.8)	(282)	(0.5)	(△146)	(△34.2)
その他	2,530	4.4	891	1.6	△1,638	△64.8
合計	57,069	100.0	55,631	100.0	△1,437	△2.5
国内	17,965	31.5	21,294	38.3	3,328	18.5
海外	39,103	68.5	34,337	61.7	△4,766	△12.2

(注) コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、従来の「映像情報」は「その他」に組み替えて表示しております。

[海外売上高]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自平成19年7月1日 至平成19年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕		増減		
		構成比		構成比		増減率	
欧州	空調機部門	16,074	41.1	11,521	33.6	△4,553	△28.3
	情報通信部門他	284	0.7	30	0.1	△253	△89.1
	計	16,359	41.8	11,552	33.7	△4,807	△29.4
米州	空調機部門	2,728	7.0	3,153	9.2	425	15.6
	情報通信部門他	1,620	4.1	279	0.8	△1,341	△82.7
	計	4,349	11.1	3,433	10.0	△915	△21.1
オセアニア	空調機部門	6,599	16.9	6,347	18.5	△251	△3.8
	情報通信部門他	198	0.5	-	-	△198	△100.0
	計	6,798	17.4	6,347	18.5	△450	△6.6
中東・ アフリカ	空調機部門	5,749	14.7	8,043	23.4	2,293	39.9
	情報通信部門他	14	0.1	-	-	△14	△100.0
	計	5,763	14.8	8,043	23.4	2,279	39.6
その他	空調機部門	5,748	14.7	4,912	14.3	△836	△14.5
	情報通信部門他	84	0.2	48	0.1	△36	△43.0
	計	5,833	14.9	4,960	14.4	△872	△15.0
合計	39,103	100.0	34,337	100.0	△4,766	△12.2	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。